

きょうと地域連携交付金 自己評価調書（令和6年度分）

団体名： 井手町

(千円)

No	事業種別	分野	事業名	事業の概要	事業費 (実績額)		事業の実施状況 (主な実績等)	自己評価 (事業の効果等)
						交付金 充当額		
1	地域づくり連携推進事業	防災	災害対策事業	令和6年1月1日に発生した能登半島大地震を踏まえ、不特定多数の方が利用する公共施設の緊急点検を行うもの。また、新庁舎等の現況の防災拠点、防災行政無線の設置位置を反映したハザードマップ等を作成することで、災害発生時の避難方法及び避難場所等の周知を図る。	8,709,000	4,354,000	公共施設の安全点検 ハザードマップ作成5,000部作製 地域防災計画の修正	成果指標「自主防災組織率100%」に対し、地元区の意見も踏まえたハザードマップ等の作成に取り組むことで、地域の防災意識向上と災害に対する知識取得の機運醸成を図り自主防災組織率100%を維持できた。
2	地域づくり連携推進事業	防災	安心安全対策事業	本町では、昭和28年の南山水害をはじめとする災害の経験から、地域の防災意識が高く、自主防災組織率は100%となっている。そうした一方で、ハード面においては町内には狭隘な道路が多く、路面老朽化等も見られるほか、崩落の恐れがある法面に近接した民家もあるなど、災害時の円滑な避難を妨げる要因となっている。そこで、各防災組織等の地域の声を聞き、災害時の避難経路等となっている町道や住宅街に隣接する町有地の法面等の危険箇所について、問題の解消を図っていくこととしている。	5,406,000	2,654,000	災害時の避難経路等を整備 防犯機能向上のため、町内6ヶ所に防犯カメラを設置	成果指標「自主防災組織率100%」に対し、町内の各自主防災組織や地元PTAと連携し、通学路の安全点検や狭隘な道路の整備、防犯カメラの設置を行い、地域の防災意識向上を図り自主防災組織率100%が維持できた。
3	地域づくり連携推進事業	子育て支援	保育園給食無償化支援事業	ウクライナ情勢の変化、長引く円安基調等の影響を受けた物価高騰による保護者の経済的負担を軽減するため、保育園の給食に係る経費を全額無償化とした。	15,661,000	7,028,000	町内保育園に通園する園児の給食費について、全額無償化することで子育て世帯の経済負担の軽減を図った	成果指標「子育てしやすい町と思う住民の割合50%」に対し、過去の町内の子育て世代を対象に実施したアンケート調査では、子育て世帯が考える望ましい子育て支援策として、最も多かったのは「子育てにおける経済的負担の軽減」となっていたことから、保育園給食に係る経費を無償化することで、子育てしやすい町と思う住民の増加に寄与できた。
4	地域づくり連携推進事業	地域・産業創造	移住定住対策事業 空き家再生支援【委託料】	井手町空き家バンク制度の空き家の登録のネックになっている残置物について、撤去等経費の一部を支援することで、町外からの移住定住の促進へつなげる。	2,469,500	1,234,000	空き家バンクに登録の残存家財撤去5軒分	成果指標「令和12年度までに住宅の創出300戸」に対し、空き家の残存家財撤去を実施したことにより、成果指標達成に前進できたと考える。
5	地域づくり連携推進事業	生涯現役・共生	生涯元気なまちづくり事業	昨今のコロナ禍で地域の交流機会が大きく減少しており、特に高齢者については外出控えによる健康への影響も懸念される。そうした中で、交流の場を改めて確保していくとともに、交流の場への参加を促す移動手段を確保する	15,075,000	6,181,000	高齢者が集う各種の講座、イベント等の開催。社会福祉協議会が実施しているデマンド型交通の実証運行への補助交付	成果指標「各種講座の参加者数年間1,000人」に対し、各種イベント等の参加者は1,022人であり、成果指標を超える参加者数であったことから、高齢者の外出機会創出に寄与できた。

きょうと地域連携交付金 自己評価調書（令和6年度分）

団体名： 井手町

(千円)

No	事業種別	分野	事業名	事業の概要	事業費 (実績額)		事業の実施状況 (主な実績等)	自己評価 (事業の効果等)
						交付金 充当額		
6	地域づくり連携推進事業	災害・犯罪からの安全	町営住宅環境改善事業	本町は18.04km ² と町域が狭く、住宅適地が限られているため、既存の町営住宅を最大限活用する必要があることから、老朽化した町営住宅の環境整備と防犯対策のため、防草対策とフェンスを設置するを行う。	47,543,000	19,680,000	町営住宅の外壁10戸改修 町営住宅の内装3戸改修 町営住宅敷地34個所の整備 町営住宅3号棟給水装置の更新	成果指標「令和12年度までに住宅の創出300戸」に対し、町営住宅の室内リフォーム等を行い、入居者の受け入れが可能な住宅を創出したことや環境整備を行ったことで、成果指標達成に前進できたと考える。
7	地域づくり連携推進事業	子育て環境日本一	井手町子育てビジョン策定業務	令和3年3月に策定した「第5次井手町総合計画」の基本目標の一つである「子育て環境の強みをさらに磨こう」「多世代がふれあう生き生きしたまちをつくろう」の実現のため、子育てに対する地域のニーズを調査することで、新たな子育てビジョンの策定を行い、更なる子育て施策の推進を図る	4,950,000	2,475,000	住民アンケートを踏まえた子育てビジョンの策定	成果指標「子育てしやすい町と思う住民の割合50%」に対し、子育て世帯等にアンケートを実施し、様々な年代・家族構成の方からの意見や要望を把握することで、課題や取り組むべき方向性を明確化し、より質の高い地域のニーズを反映した子育て施策の実施が可能となることから、成果指標達成に前進できたと考える。
8	地域づくり連携推進事業	その他	デジタルDX基盤構築事業	庁内のデジタルDX基盤の構築を図るため庁内デジタルシステムの機能強化及び例規等に定められているアナログ規制の点検を行う。	57,798,000	28,897,000	情報機器端末の更新 戸籍システムのクラウド化 17業務における標準化移行経費に係る負担金 例規等に定められているアナログ規制の点検	成果指標「令和12年度までに行政事務のペーパーレス化50%」に対し、庁内デジタルシステムの機能強化及び例規等に定められているアナログ規制について、デジタル技術を活用した規制対応も可能とする横断的な点検・見直しを図ったことにより、今後の行政事務デジタル化の推進に寄与できたと考える。
9	地域づくり連携推進事業	京都産業	井手町中小企業等支援事業	井手町商工会と連携し、町内企業等の経営を支援するとともに、新規企業の誘致や新たな産業の創出を支援する。	8,500,000	4,250,000	町内の事業者に寄り添った支援を行う 町商工会への補助金の交付	経済産業省が推進する企業の経営状態の把握するためのツール、ローカルベンチマーク作成セミナー等の研修、各種補助金の申請支援などの個別支援を行っている町商工会へ補助金を交付することにより町内企業等の経営の支援、新規企業の誘致や創出に寄与できたと考える。
10	市町村間連携推進事業		クラウド共同運用事業	税、住基、福祉等の共同利用基幹系システムをクラウド化することで情報システム関連経費の削減や情報セキュリティ対策の向上を図る。	6,617,000	2,898,000	税、住基、福祉等の共同利用基幹系システムをクラウド化	これまで、各市町で管理していた住基ネットCSサーバを共同化（クラウド化）することにより、関連システム経費の削減、担当部局職員の作業負担の軽減が図れるとともに、重要なデータを保管するサーバを高水準のセキュリティ対策が確立されているデータセンターで保管・管理することで情報セキュリティ対策の向上が期待でき、災害時業務継続性の向上が図れる。

きょうと地域連携交付金 自己評価調書（令和6年度分）

団体名： 井手町

(千円)

No	事業種別	分野	事業名	事業の概要	事業費 (実績額)		事業の実施状況 (主な実績等)	自己評価 (事業の効果等)
						交付金 充当額		
11	行政サービスの 質向上・小規模 模市町村支援事 業		老人福祉施設管理委託	引きこもりがちや要介護状態になる恐れのある高齢者を対象に、手芸、園芸、調理、軽スポーツを行い社会的孤立感の解消を図るため、老人福祉施設の運営を指定管理することで人件費の削減を図る。	7,000,000	3,000,000	施設運営を直営で行った場合、職員2人分の人件費14,000千円に対し、当該業務を民間委託することで7,000千円の経費削減できた。	左記のコスト削減により、民生委員による高齢者の見守り活動も兼ねた高齢者に対する敬老祝い金の支給事業や、各地域における老人クラブの活動助成、社会福祉協議会が行っているデマンド型交通の実証運行（通称IDECA）への補助など、更なる町独自施策の実施が可能となっている。
12	行政サービスの 質向上・小規模 模市町村支援事 業		老人福祉センター管理委託	町の設置した老人福祉センターの運営を、指定管理者に委託することで、財政的負担の軽減とサービス提供の円滑化を図る。	7,000,000	3,000,000	施設運営を直営で行った場合、職員2人分の人件費14,000千円に対し、当該業務を民間委託することで7,000千円の経費削減できた。	左記のコスト削減により、民生委員による高齢者の見守り活動も兼ねた高齢者に対する敬老祝い金の支給事業や、各地域における老人クラブの活動助成、社会福祉協議会が行っているデマンド型交通の実証運行（通称IDECA）への補助など、更なる町独自施策の実施が可能となっている。
13	行政サービスの 質向上・小規模 模市町村支援事 業		共同浴場管理(委託分)	共同浴場の運営を、定年退職後の高齢者を中心とした地域の住民によって構成される井手町共同浴場管理運営委員会へ委託する。	8,450,000	3,000,000	施設運営を直営で行った場合、職員2人分の人件費14,000千円に対し、当該業務を民間委託することで5,550千円の経費削減できた。	左記のコスト削減により、長期的に続く物価高騰に伴う燃料高騰経費を利用者に負担を求めることなく施設運営が可能となっている。
14	行政サービスの 質向上・小規模 模市町村支援事 業		一般廃棄物収集運搬委託	業務の効率化、経常経費削減を図るため、家庭用一般廃棄物の収集運搬業務を一部民間委託する。	44,858,000	20,000,000	過去と同様の体制により収集業務を直営で行った場合の職員10人分の人件費70,000千円に対し、当該業務を民間委託することで25,142千円の経費削減できた。	左記のコスト削減により、町独自の施策として、各地区等を中心とした再生資源の集団回収事業に対する補助を行う事業を実施し、ごみの削減や機運醸成等に取り組んでいる。また、厚生労働省において保育園で出たオムツの処分は自治体で行うこととされており、コスト削減に伴い町内保育園オムツの処分について、財政的な圧迫が少なく実施可能となった。
15	行政サービスの 質向上・小規模 模市町村支援事 業		保育園・給食センター運営事業	子育て業務サービスの低下を防止しつつ維持向上を図るために会計年度任用職員を雇用する。	97,518,244	10,999,000	保育園や給食センターで現在雇用している会計年度任用職員を正規職員に置き換えた場合、約140,000千円の人件費に対し、会計年度任用職員を採用したことで、42,481千円の経費削減できた。	左記の経費削減により、保育園から中学校までの給食費の無償化やアレルギー対応の給食の提供などの町独自の施策が実施でき、また、全国的に保育士が不足している状況で、限られた財源で保育の質を低下させなかったことは、子育てしやすい町と思う住民の割合の増加に寄与するものと考えている。